

アルインコ株式会社

2026年3月期第2四半期 決算説明会

2026年10月29日

証券コード：5933

<https://www.alinco.co.jp/>



安心と豊かさを創る

トピックス	2
2027年3月期第2四半期業績	6
2027年3月期業績予想	15
Appendix 会社概要 社会課題への取り組み	26

◆ RFID/NFCハイブリッド型仮設機材管理システム「ミルタグ」の展開を本格化

RFID機能とNFC機能を1枚のタグに統合したデュアルICタグを活用し、現場の効率化・安全管理を支援

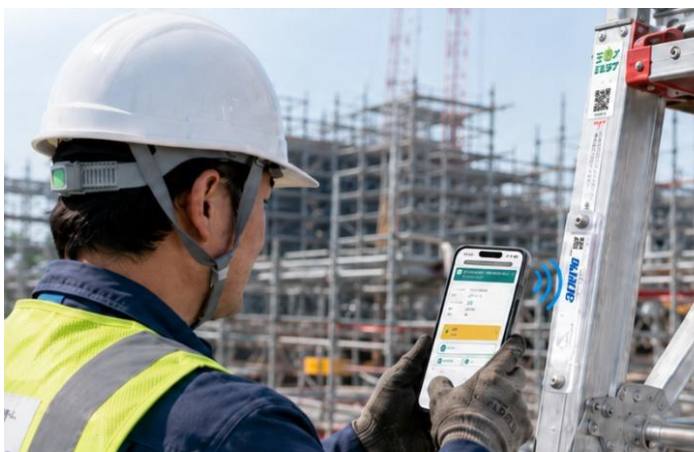
ミルタグ

NFC

現場で確認する

点検・安全確認を簡単に

- 使用前点検の記録
- 使用禁止ロック
- 安全動画、個体情報の即時閲覧



NFC

NFC (近距離通信)

スマートフォンで
タッチすると読み取れます

RFID

RFID (非接触IC)

リーダー機器で
読み取れます

RFID

まとめて読む

棚卸・入出庫を効率化

- 非接触、遠距離で複数タグのデータを一括読み書き



見える化



個体
管理



トレー
サビリティ



安全点検を
一元化

◆ 足場の積算業務をAIで効率化する「(仮称) AI積算」を株式会社KK Generationと共同開発

背景・課題

- 仮設機材の数量積算は専門的な知識と経験が求められる
- 案件ごとに多くの工数が発生するうえ、積算ミスによる修正・作業の手戻りが生じる場合もある

狙い

足場設計・積算業務の専門知識 × AI・図面処理技術

業務効率化・
負担軽減

ヒューマンエラー
削減

品質の平準化

業務フロー

STEP 1 図面投入

PDF図面データを
システムへアップロード

STEP 2 解析

図面情報をAIが自動解析し、
躯体形状を認識

STEP 3 足場計画の自動生成

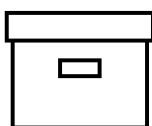
平面上で足場の仮想ブロックを
割り付け、足場計画を立案

STEP 4 自動積算

仮設資材の数量を
自動算出・データ一括出力

主な特徴

① 専門ノウハウ特化型AI



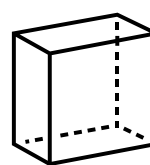
蓄積した専門知識や
数量算出口ジックとAIを
組み合わせ、足場積算
に特化

② 積算業務の効率化



手作業での確認作業
を、AIに自動認識させ
ることにより、作業時間
を大幅に削減

③ 仮想ブロックを用いて自動積算



AIが認識した躯体形状へ、平面
上で足場の仮想ブロックを割り付け、
足場計画に必要な資材数量を自
動積算

今後の展開

業務環境での検証を進め、
**2027年春頃の
市場投入を目指す**

◆「DX認定」取得

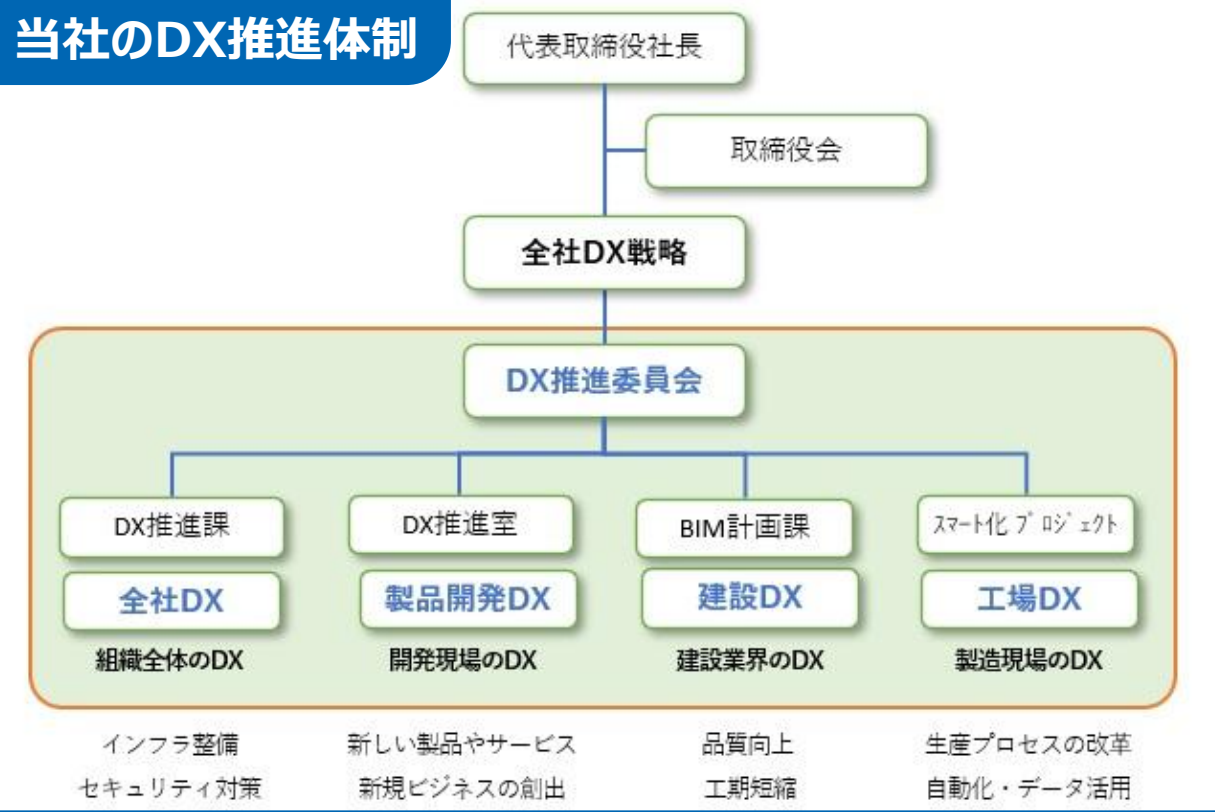
当社は、2026年8月1日付で経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」に認定された。
今回の認定を受け、当社は次なる成長を見据え、IT基盤の強化や人材育成をさらに推進するとともに、企業価値向上を目指していく。

DX認定制度とは

「情報処理の促進に関する法律」に基づき「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DXに取り組んでいると認められた企業を国が認定する制度。



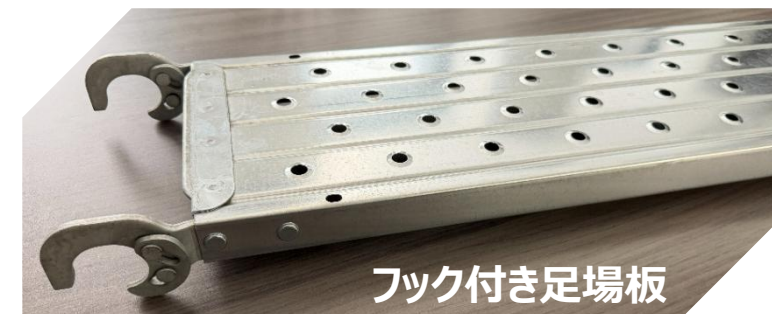
当社のDX推進体制



当社のDX戦略についてhttps://alinco.co.jp/ir/dx_policy/

◆ 兵庫工場に足場板製造ラインを新設

仮設機材の主力生産拠点である兵庫工場(兵庫県丹波市)に、約8億円を投じてフック付き足場板の自動生産ラインを増設。2026年8月に本格稼働し、首都圏再開発やIR(統合型リゾート)など大型案件の需要に応える、**安定・迅速な供給体制**を整えた。



フック付き足場板

「生産効率の向上」と「働きやすい環境づくり」

全長約100メートルの新ラインでは、コイル材の投入から積載まで**一貫した製造**が可能。産業用ロボットによるスポット溶接で、メンテナンス時間を短縮し、**作業性と職場環境を改善**。



生産能力の拡大と今後の展望

新ラインの生産能力は、既存ラインと比較し**約25%アップ**を達成。同工場での生産は非常に好調に推移しており、今後は既存設備の更新・改良も順次進め、工場全体でのさらなる**生産性向上**を図る。お客様のニーズに的確かつ迅速に応えられる体制づくりを継続していく。

**2027年3月期 第2四半期
業績**

売上高	前年同期比
33,024 百万円	+1,275 百万円 (+4.0%)

営業利益	前年同期比
1,407 百万円	+151 百万円 (+12.0%)

経常利益	前年同期比
1,317 百万円	△104 百万円 (△7.4%)

親会社株主に帰属する 中間純利益	前年同期比
897 百万円	△21 百万円 (△2.4%)

◆売上高は、コア事業における**仮設機材の「販売」と「レンタル」の連携**をさらに進めるとともに、3月21日新設の**「営業本部」にて各事業部間の連携**を拡大し、新たな事業機会の創出を図る取り組みを強化したことなどにより、前年同期比増。

◆営業利益は、**コア事業の売上高が堅調な推移**となったことから前年同期比増。

◆経常利益は、**外貨建て資産等評価額**が前年同期比2億47百万円減少したことなどにより減少。

◆親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期並。

2027年3月期第2四半期 連結業績

- ✓売上高と営業利益は、前年同期比増かつ2Q予想を達成した。
- ✓経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比減かつ2Q予想未達となった。

(単位：百万円)

	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q	2027年3月期 2Q		2027年3月期 2Q予想	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前年同期比 増減額 (増減率)	予想 (売上比)	達成率
売上高	30,822 (100.0%)	31,748 (100.0%)	33,024 (100.0%)	+1,275 (+4.0%)	32,700 (100.0%)	101.0%
営業利益	1,313 (4.3%)	1,256 (4.0%)	1,407 (4.3%)	+151 (+12.0%)	1,400 (4.3%)	100.5%
経常利益	1,474 (4.8%)	1,421 (4.5%)	1,317 (4.0%)	△104 (△7.4%)	1,500 (4.6%)	87.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,029 (3.3%)	918 (2.9%)	897 (2.7%)	△21 (△2.4%)	960 (2.9%)	93.4%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

2027年3月期第2四半期 セグメント情報

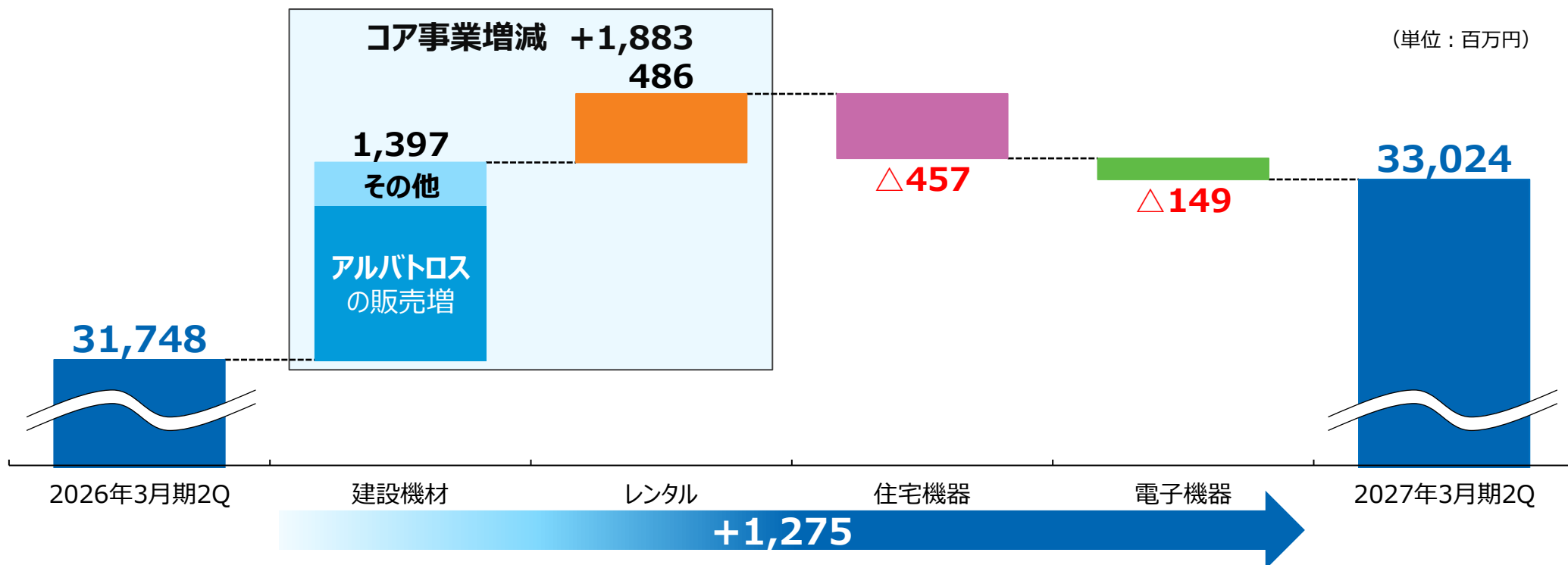
- ✓コア事業における仮設機材の「販売」と「レンタル」の連携をさらに進めたことにより、建設機材関連セグメント及びレンタル関連セグメントでは前年同期比増収増益かつ2Q予想を超過。
- ✓建設機材関連セグメントでは、中東情勢の影響による供給制限への懸念により仮設機材の調達が進み、売上高が増加した。
- ✓住宅機器関連セグメント及び電子機器関連セグメントは減収減益かつ2Q予想未達となった。

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2025年3月期 2Q	2026年3月期 2Q	2027年3月期 2Q		2027年3月期 2Q予想	
	実績	実績	実績	前年同期比 増減率	予想	達成率
建設機材関連	12,495 1,328	12,955 1,009	14,352 1,569	+10.8% +55.5%	12,900 1,310	111.3% 119.8%
レンタル関連	9,025 759	8,827 577	9,313 696	+5.5% +20.5%	9,300 490	100.1% 142.1%
住宅機器関連	6,896 △256	7,265 △79	6,807 △415	△6.3% －	7,710 △190	88.3% －
電子機器関連	2,404 △325	2,700 △239	2,550 △358	△5.6% －	2,790 △210	91.4% －
調整	－ △31	－ 153	－ △174	－ －	－ 100	－ －
全社合計	30,822 1,474	31,748 1,421	33,024 1,317	+4.0% △7.4%	32,700 1,500	101.0% 87.8%

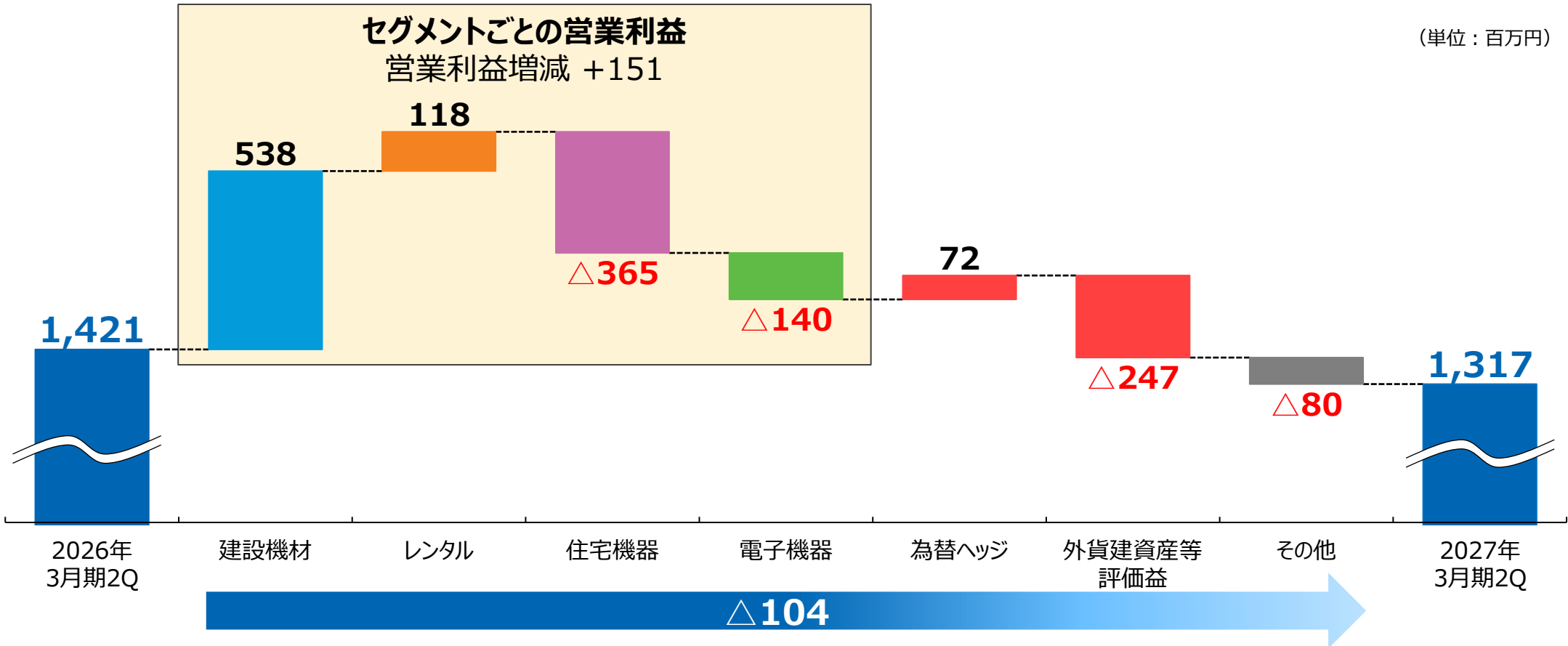
2027年3月期第2四半期 セグメント別売上高増減

- ✓建設機材セグメントでは、新型足場「アルバトロス」のユーザーの裾野が拡大したことによる販売増に牽引され、売上高が増加した。
- ✓レンタルセグメントでは、中東情勢の影響による工事の着工や進捗の遅延がある中、全部門が好調に推移し、特にイベント向けレンタルは、コンサートなどの開催時期が猛暑を避けて前倒しになったことや、悪天候による影響も生じなかったことから、前年同期に比べ売上高が伸長した。
- ✓住宅機器セグメントでは、前期同様に玄米保冷庫や子会社(株)シップの高所作業台の販売が堅調に推移したものの、物価上昇による消費マインドの鈍化によりフィットネス関連製品の販売が減少し、売上高は減少した。フィットネス関連製品は、従来の家庭用分野から業務用への販路拡大に向けた取り組みを強化している。
- ✓電子機器セグメントでは、従来から拡販に取り組んできた業務用無線機の販売増に加え、デジタル消防無線の更新需要から無線通信機器の販売が増加した一方、子会社におけるプリント配線板事業について、受注価格の改定を進めた影響により、売上高は減少した。

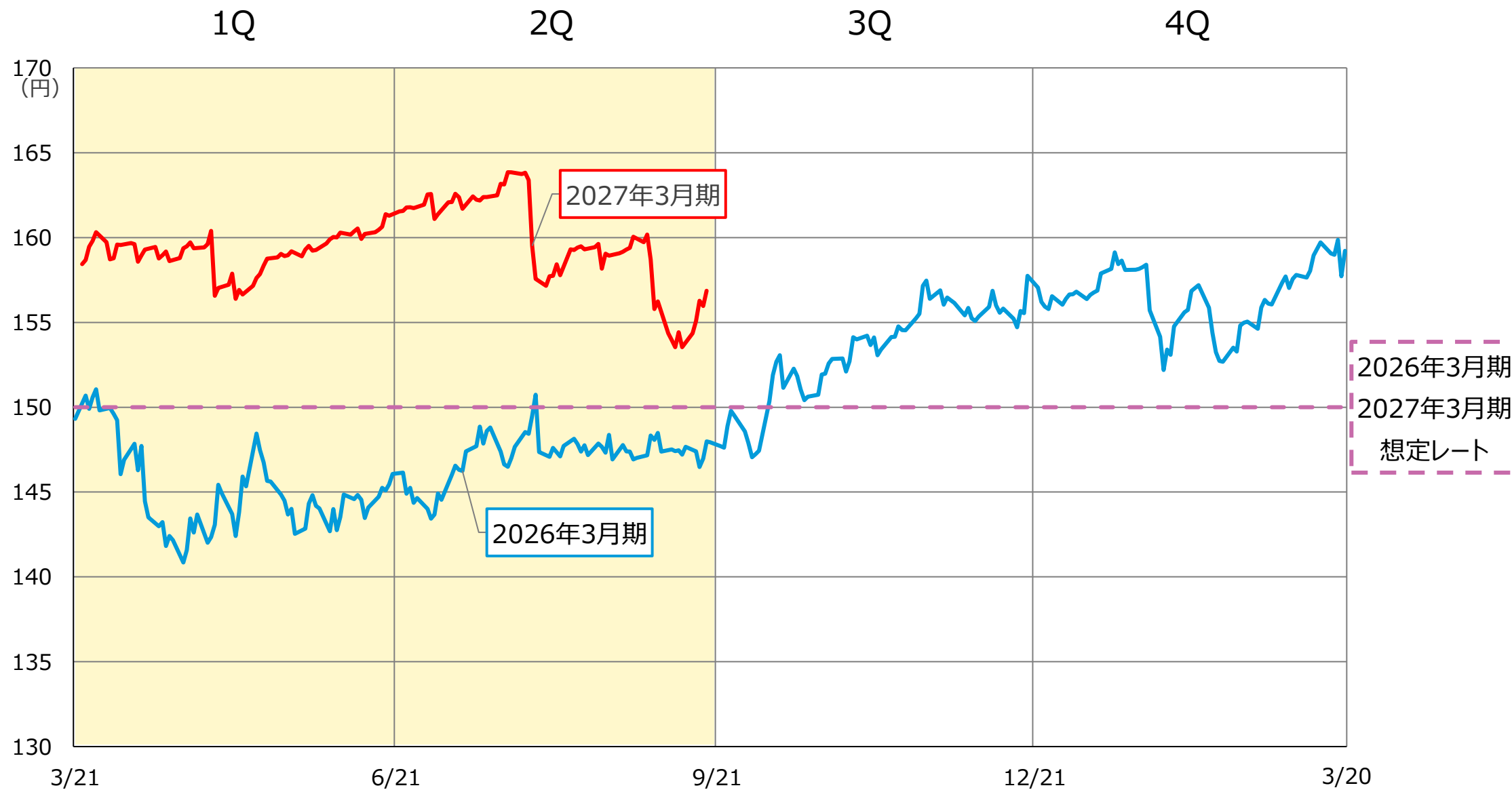


2027年3月期第2四半期 経常利益増減

- ✓ 建設機材セグメントでは、新型足場「アルバトロス」の販売増に牽引された売上高の増加により利益が増加した。
- ✓ レンタルセグメントでは、仮設機材レンタル会社の“購買からレンタルへ”の動向に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を継続していることから減価償却費が増加したものの、売上高増加に加えレンタル単価の改定(値上げ)に取り組んだことが寄与し利益は増加した。
- ✓ 住宅機器セグメントと電子機器セグメントでは、売上高が減少したことにより利益が減少した。
- ✓ 経常利益は、外貨建て資産の評価による為替差損により前年同期比1億4百万円減となった。



【ご参考】ドル円相場の推移



【ご参考】ドル／円相場の推移【2022年3月期～2027年3月期】



(単位：百万円)

	2026年3月期	2027年3月期 2Q	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前期比 増減額 (増減率)
流動資産	42,966 (58.6%)	46,085 (60.1%)	+3,119 (+7.3%)
固定資産	30,316 (41.4%)	30,554 (39.9%)	+237 (+0.8%)
資産合計	73,282 (100.0%)	76,639 (100.0%)	+3,356 (+4.6%)
流動負債	22,194 (30.3%)	23,412 (30.5%)	+1,217 (+5.5%)
固定負債	17,530 (23.9%)	19,635 (25.6%)	+2,105 (+12.0%)
負債合計	39,724 (54.2%)	43,048 (56.2%)	+3,323 (+8.4%)
純資産	33,557 (45.8%)	33,591 (43.8%)	+33 (+0.1%)
負債・純資産合計	73,282 (100.0%)	76,639 (100.0%)	+3,356 (+4.6%)
自己資本比率	45.8%	43.8%	△2.0ポイント
D/Eレシオ	0.81倍	0.92倍	－

主な増減要因(百万円)	
流動資産	
受取手形及び売掛金	+1,754
電子記録債権	+664
固定資産	
レンタル資産投入	+1,047
レンタル資産減価償却費	△577
純資産	
親会社に帰属する中間純利益	+897
配当金の支払	△439
自己株式の取得	△601

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています



2027年3月期 業績予想

2027年3月期 連結業績予想

- ✓通期業績予想に対する進捗は、売上高は50.7%と順調であるが、利益項目はやや遅れが生じている。
- ✓コア事業は、2Qに引き続き下期でも堅調に推移し、売上・利益共に牽引する見込み。
- ✓価格改定により、利益率の改善に引き続き注力する。

(単位：百万円)

	2025年 3月期 実績 (前期比増減率)	2026年 3月期 実績 (前期比増減率)	2027年 3月期 予想 (前期比増減率)	2027年3月期 進捗	
				2Q 実績 (売上比)	進捗率
売上高	61,601 (+6.4%)	62,632 (+1.7%)	65,200 (+4.1%)	33,024 (100.0%)	50.7%
営業利益	2,196 (+23.2%)	2,212 (+0.8%)	3,000 (+35.6%)	1,407 (4.3%)	46.9%
経常利益	2,678 (△7.0%)	2,777 (+3.7%)	3,200 (+15.2%)	1,317 (4.0%)	41.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,959 (△1.4%)	1,753 (△10.5%)	2,150 (+22.6%)	897 (2.7%)	41.7%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています

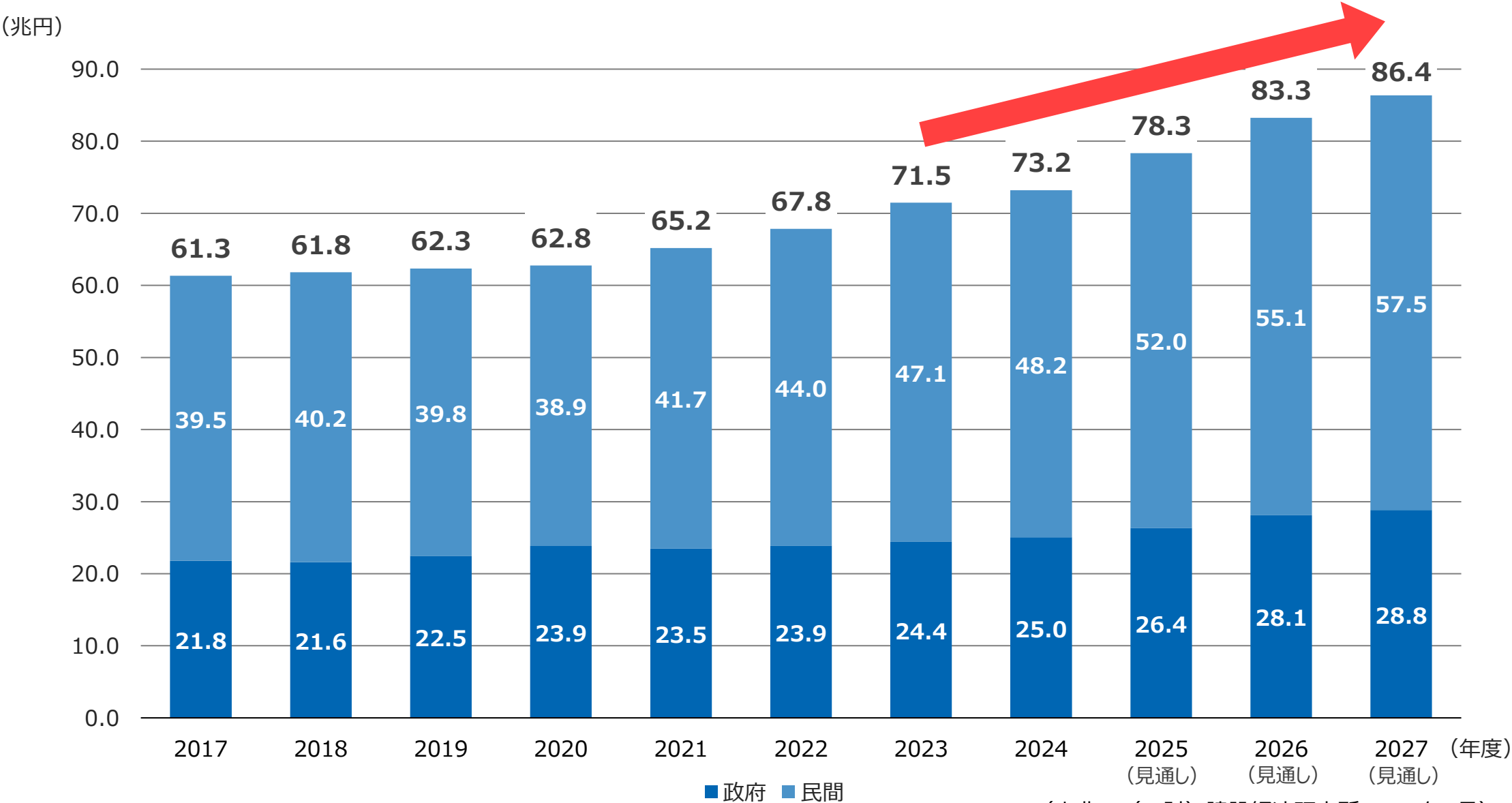
2027年3月期 セグメント別業績予想

- ✓建設機材セグメントは、2Qに引き続き主力製品の「アルバトロス」が売り上げを牽引する見込み。
- ✓レンタルセグメントは、2Qに発生した資材不足による着工遅れが解消されつつあることに加え、レンタル単価の改定(値上げ)に引き続き取り組み利益率の改善を図る。
- ✓住宅機器セグメントは、主な原材料であるアルミの価格高騰や円安に対応した価格改定を順次実施している。
- ✓電子機器セグメントは、消防無線の買い替え需要が引き続き堅調。また、無線機のレンタル事業が徐々に本格化。あわせて、半導体の価格高騰に対応した価格改定を実施している。

(単位：百万円)

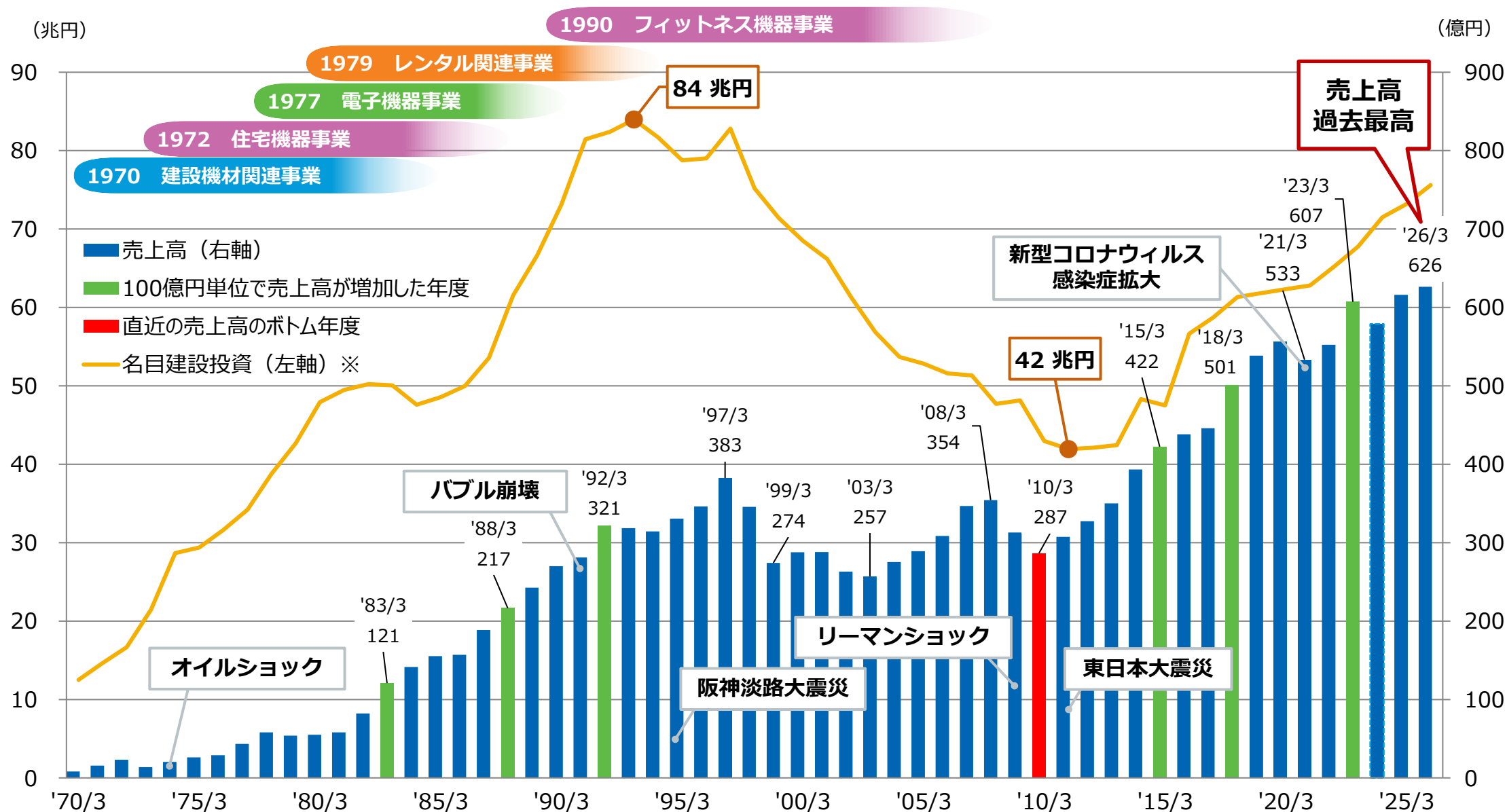
上段：売上高 下段：セグメント利益	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期		2027年3月期 進捗	
			予想	前期比増減率	2Q 実績	進捗率
建設機材関連	24,565	24,674	25,140	+1.9%	14,352	57.1%
	2,212	1,971	2,390	+21.3%	1,569	65.6%
レンタル関連	18,001	17,881	18,760	+4.9%	9,313	49.6%
	1,407	1,269	1,160	△8.6%	696	60.0%
住宅機器関連	13,973	14,456	15,390	+6.5%	6,807	44.2%
	△523	△363	△270	—	△415	—
電子機器関連	5,061	5,620	5,910	+5.2%	2,550	43.1%
	△534	△441	△280	—	△358	—
調整	—	—	—	—	—	—
	115	340	200	—	△174	—
全社合計	61,601	62,632	65,200	+4.1%	33,024	50.7%
	2,678	2,777	3,200	+15.2%	1,317	41.2%

建設投資額（名目値の推移）



(出典：(一財)建設経済研究所 2026年7月)

設立からの売上高推移

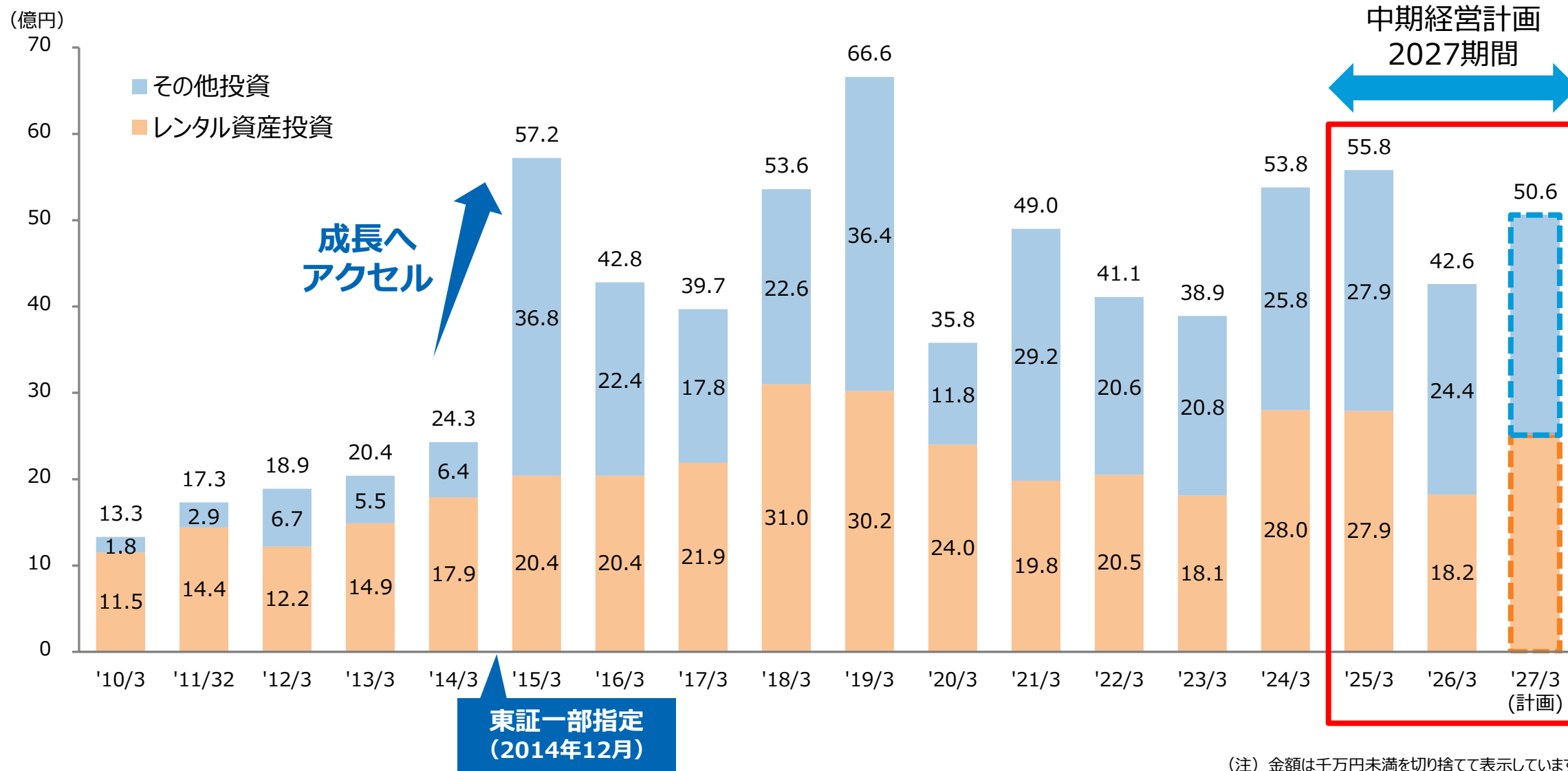


中期経営計画投資額

- ✓ 仮設機材レンタル会社の”購買からレンタルへ”の動向に対応すべく、積極的なレンタル資産への投資を継続
- ✓ 人的資本・DXに関する投資を引き続き強化

	前中期 経営計画 (2022年3月期 ~2024年3月期)	中期経営計画2027(2025年3月期~2027年3月期)			
	実績	計画	実績 (~2027年3月期2Q)	進捗率	
レンタル資産投資	66.6億円	70億円	56.6億円	80.9%	● 新型足場のシェア拡大のための積極投資
新製品開発投資 生産性向上・ 能力増強投資	35.6億円	55億円	57.3億円	104.2%	● 製品の高付加価値化に向けた開発投資 ● 機材センターの整備能力向上投資 ● 製造工程の自動化投資
M&A関連投資	31.6億円	30億円	2.8億円	9.3%	● ニッチトップの強みを持ち、既存事業とのシナジー が期待できる企業の買収やアライアンス構築
人的資本・ DX投資	1.1億円	10億円	10.1億円	101%	● 高度プロフェッショナル人材採用 ● 社内システムのスリム化、データプラットフォームの 整備、業務の自動化・省人化
合計	134.9億円	165億円	126.8億円	76.8%	

年度ごとの投資の状況



✓ 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けている。
剰余金の配当について、安定的な配当の維持を基本方針とし、**連結配当性向40%を目標**として配当を実施していく。
自己株式の取得については、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討していく。
なお、2024年4月3日に公表した「中期経営計画2027」において、剰余金の配当について過去の配当実績などもふまえ、従来の方針に加えて「中期経営計画2027」期間中は、1株あたりの配当額を前年度実績を下限として利益成長に応じて増加させる**累進配当**を実施することとしている。

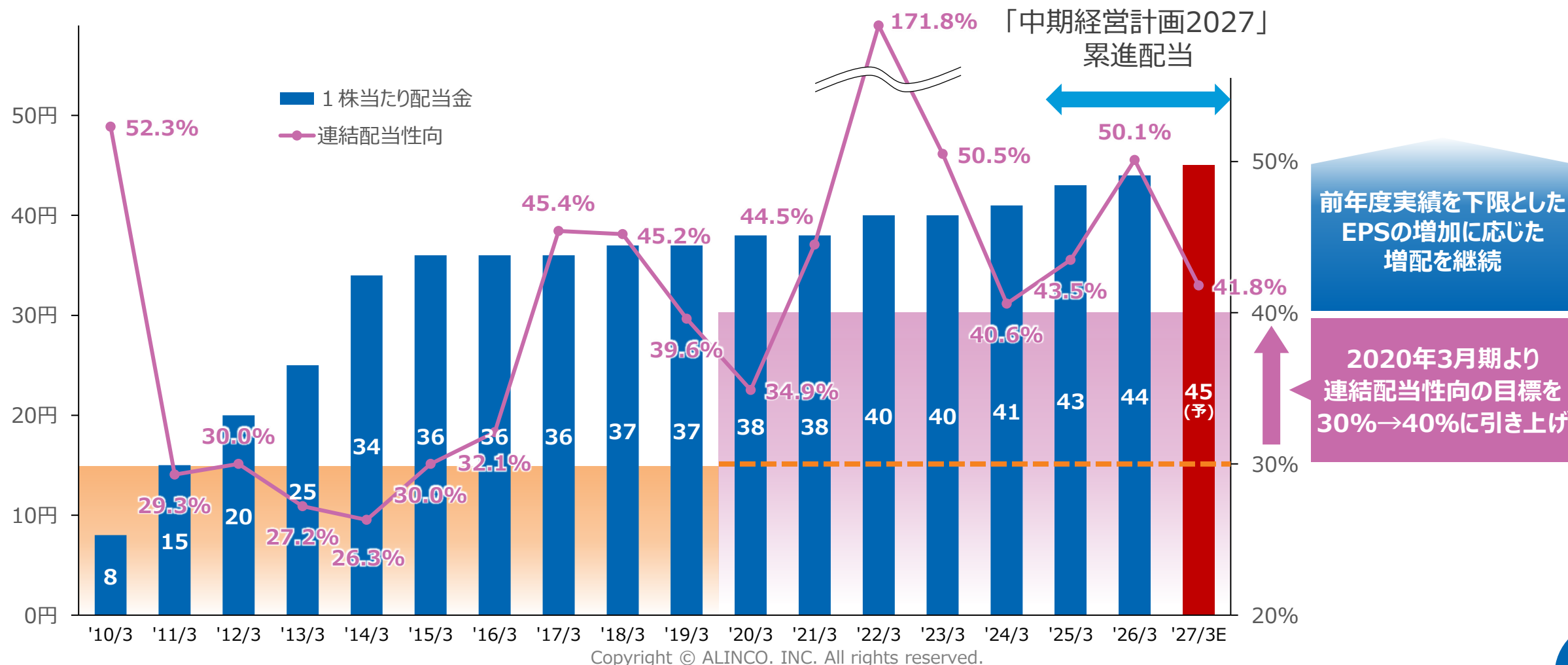
✓ 2027年3月期剰余金の配当

2027年3月期の配当金については、上記の利益配分に関する基本方針のとおり、連結配当性向40%の達成と累進配当の実施を勘案し、年間配当金は前期に比べて1円増配の1株あたり45円を予定している。

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
年間配当金(円)	第2四半期末	21.00	22.00	22.00
	期末	22.00	22.00	(予) 23.00
	合計	43.00	44.00	(予) 45.00
配当性向(%)		43.5	50.1	(予) 41.8

株主還元・配当方針

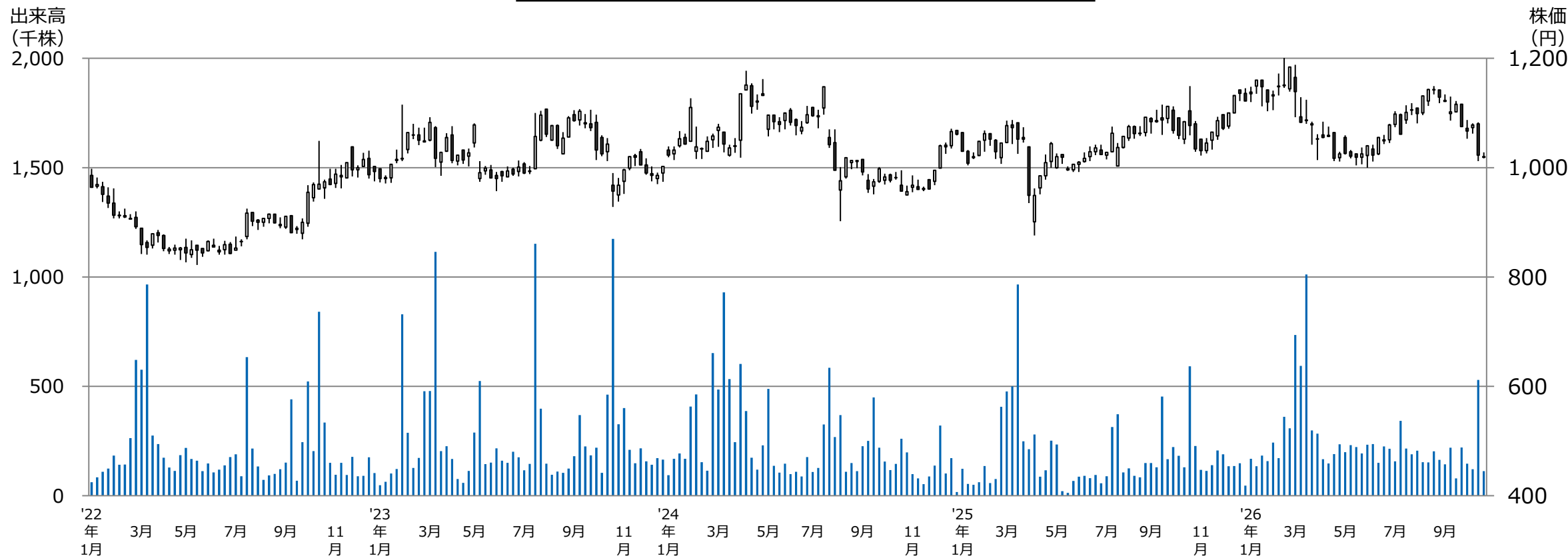
- ✓ 安定的な配当を基本方針とし、**連結配当性向40%**を目標
- ✓ 「中期経営計画2027」期間中(2025年3月期～2027年3月期)については、前年度実績を下限として一株当たり配当額を利益成長に応じて増加させる**累進配当**を実施
- ✓ 2026年5月7日より、**自己株式の取得**を実施中



- 2026年5月1日付取締役会における自己株式の取得に関する決議内容
 - ・ 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - ・ 取得し得る株式の総数 1,100,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：5.5%）
 - ・ 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円（上限）
 - ・ 取得期間 2026年5月7日から2027年4月27日まで
 - ・ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

・ 取得した株式の総数	586,400株 (上限株式数に対する割合 : 53.3%)
・ 取得価額の総額	629,865,600円 (上限金額に対する割合 : 63.0%)

終値 1,009円 (2026年10月28日現在)



配当利回り (予想)

4.46%

純資産倍率 (PBR)

0.58倍

株価収益率 (PER)

9.27倍



会社概要

社名	アルインコ株式会社
上場市場	東証プライム（2022年4月4日移行）
創業	1938年9月
設立年月日	1970年7月4日
従業員数	連結 1,486名、単体 781名
資本金	63億61百万円
発行済み株式数	21,039,326株
連結総資産	718億84百万円
グループ会社	19社（国内10社、中国3社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア2社）
連結会計期間	毎年3月21日～翌年3月20日
会計基準	日本基準

1938年（昭和13年）	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年（昭和45年）	「井上鉄工株式会社」設立
1983年（昭和58年）	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年（平成 5年）	大阪証券取引所市場第二部に上場
2003年（平成15年）	中華人民共和国に現地法人を設立し、アルミ製品の生産を開始
2006年（平成18年）	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年（平成24年）	タイ王国に現地法人を設立し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始
2014年（平成26年）	インドネシア共和国に現地法人を設立 東京証券取引所市場第一部銘柄指定
2015年（平成27年）	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする 兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強 移動式昇降足場メーカーの(株)シップを子会社化
2016年（平成28年）	測量・レーザー機器メーカーの(株)エス・ティ・エスを子会社化 ベトナム社会主義共和国に現地法人を設立
2017年（平成29年）	物流関連製品メーカーの(株)双福鋼器を子会社化（51%の株式を取得）
2018年（平成30年）	アルミブリッジメーカーの(株)昭和ブリッジ販売を子会社化
2020年（令和 2年）	双福鋼器(株)を完全子会社化
2021年（令和 3年）	プリント配線板メーカーの(株)東電子工業（現アルインコイーテック(株)）を子会社化 金型製作からプレス加工までの一貫生産を行う(株)ウエキンを子会社化
2022年（令和 4年）	東京証券取引所の市場再編に応じてプライム市場に移行

経営方針 ニッチマーケットでトップ企業に

コア事業

建設機材関連

新型足場アルバトロス

中高層市場シェア **No.1**

大手ゼネコン採用率 **No.1**

取扱アイテム数 **No.1**



アルミ朝顔・吊り足場

市場シェア **No.1**



レンタル関連

建設機材関連事業と連携して事業展開

住宅機器関連

アルミ昇降機器

量販店シェア **No.1**



高所作業台



ホームフィットネス機器

市場シェア **No.1**



農業機材



フィットネス小物



業務用フィットネス機器



電子機器関連

特定小電力無線機
無線機オプション

アイテム数 **No.1**

デジタル消防受令機
車載型デジタル簡易無線機

市場シェア **No.1**

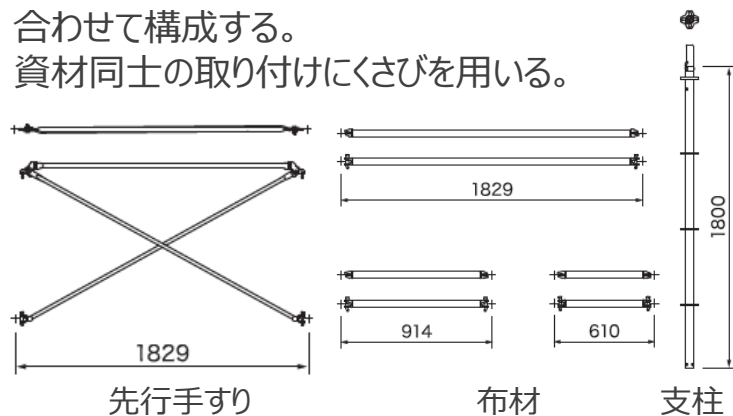


新型足場『アルバトロス』とわく組足場の違いについて

新型足場『アルバトロス』とは、従来のわく組足場に代わる次世代の足場。

今後＜新型足場＞

支柱、先行手すり、布材等の独立した資材を組み合わせて構成する。
資材同士の取り付けにくさびを用いる。



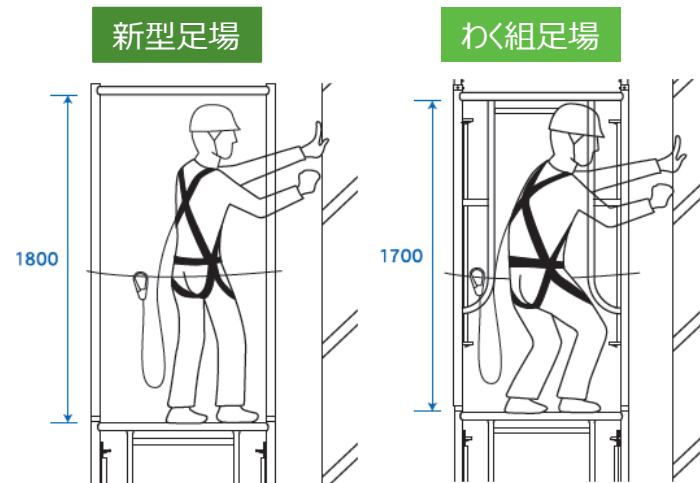
施工性大幅アップで作業コスト削減

足場設置コスト比較表 (2015年 大手レンタル会社のデータによる)

	アルバトロス	枠組+先行手すり枠
労務費	約50%減	
資材費	約5%増	
運搬費	約40%減	
総費用	約25%減	

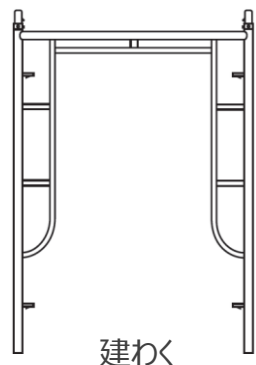
(現場条件等により異なる場合があります)

作業スペース拡大

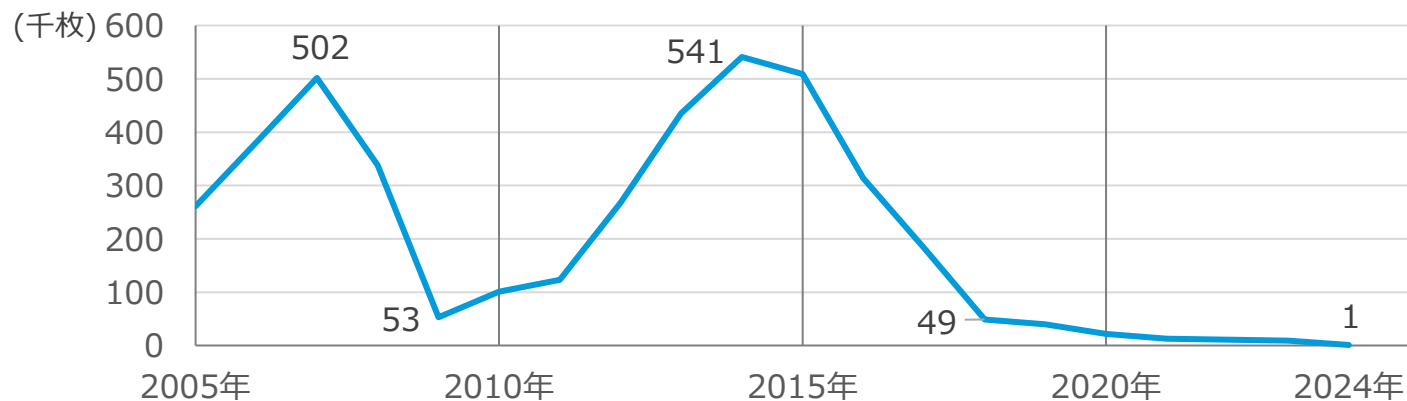


従来＜わく組足場＞

四角い建わくに、パイプ等をクランプで固定し、積み上げて構成する。



建わくの生産量は2014年の54.1万枚をピークに急速に減少し、
現在はほとんど生産されていない。

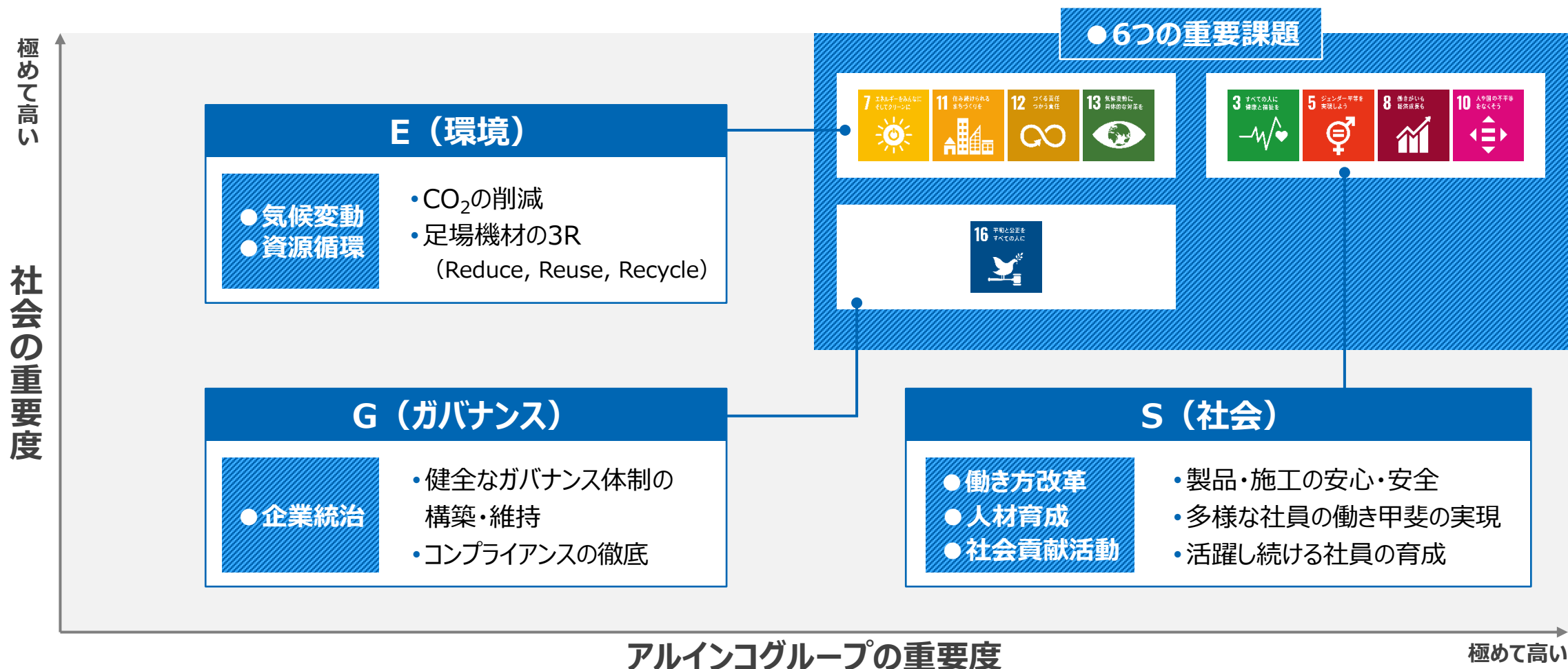


An aerial, high-angle view of a cityscape rendered in a light blue, wireframe-like 3D style. The buildings are represented as simple rectangular blocks of varying heights, creating a dense urban environment. The perspective is from directly above, looking down on the city. The overall color palette is monochromatic, consisting of various shades of light blue and white.

社会課題への取り組み

重要課題（マテリアリティ）の特定

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するとともに、私たちの製品・サービスによって、持続可能な社会の実現に貢献



アルインコグループの経営理念「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」

持続可能な社会の実現に向けた当社の具体的な活動

	E（環境）	S（社会）	G（統治）
経営上の重要課題	気候変動と資源循環 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	働き方改革、人材育成 社会貢献活動 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう	企業統治 16 平和と公正をすべての人に
主な取り組み	事業活動を通じたCO₂排出量削減 ✓ グループ全体でのCO₂排出量算定 ✓ 主要な事業拠点での再生可能エネルギーの導入推進 建設用仮設機材の販売とレンタル事業を通じた資源循環への貢献 ✓ 限りある資源を有効に活用することで環境負荷の低減に貢献 メンテナンス レンタル 建設機材のレンタル 返却	「働き方改革」 ✓ 労働時間の弾力的運用 ✓ 育児・介護との両立支援制度の充実 ✓ 技術継承と競争力強化のための多様な人材採用 ✓ 教育研修の拡充 ✓ 健康経営の推進 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 次世代に繋がる社会活動を支援 ✓ スポーツなどを通じた青少年育成支援に協賛 ✓ 地域スポーツの振興支援	コンプライアンスの徹底 ✓ 定期的な研修とアンケートによる意識の浸透 内部通報制度の充実 ✓ 匿名性を確保し取引先も包摂した外部窓口の設置と運用 内部管理体制 ✓ 社長直轄の3つの組織体が有機的に連携し、持続的な成長と持続可能な社会への貢献を両立 • 執行役員会議…取締役会の事業方針に基づき業務を執行 • リスクマネジメント委員会…リスクの点検、評価、対策などを管理・監督 • サステナビリティ委員会…重要課題を特定し、取り組みを推進

青少年育成支援活動



全日本少年硬式野球連盟

一社) 全日本少年
硬式野球連盟



B.LEAGUE PREMIER「大阪エヴェッサ」
大阪市長杯ミニバスケットボール大会
ALINCO CUP

GAMBASSIST



**MY TOWN,
MY GAMBA**

GAMBASSIST



児童招待公演「こころの劇場」
大阪府公演

地域スポーツの振興・発展



©VVN

日本プロサッカーリーグ
「V・ファーレン長崎」



© FE NAGOYA

B.LEAGUE ONE
「ファイティングイーグルス名古屋」

障がい者自立支援活動



Paralym Art®
障がい者アートを応援しています

一般社団法人障がい者自立推進機構
「Paralym Art® (パラリンアート)」

各種団体等に対する寄附

- ・公益社団法人日本将棋連盟
関西将棋会館(大阪府高槻市)の建設
- ・日本赤十字社
新型コロナウイルス感染症への医療活動資金

ふるさと納税

- ・高槻市のふるさと納税返礼品を提供
- ・山形県鶴岡市へ企業版ふるさと納税として無線機を寄贈

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受けます。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社 経理本部 IR室

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

E-mail : alinco-ir@alinco.co.jp



安心と豊かさを創る